



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部法務広報部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7826
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	96,642	7.0	3,792	75.4	4,174	55.4	3,885	167.2
2024年3月期第3四半期	90,311	15.0	2,161	941.1	2,686	678.0	1,454	149.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,425百万円 (△29.3%) 2024年3月期第3四半期 3,429百万円 (943.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	101.32	—
2024年3月期第3四半期	38.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	181,165	115,484	63.1
2024年3月期	170,417	117,693	68.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 114,378百万円 2024年3月期 117,041百万円

(注) 2024年3月期の各数値は、会計方針の変更に伴う遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	29.00	—	58.00	87.00
2025年3月期	—	75.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	83.00	158.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	7.8	6,700	38.9	7,000	24.6	6,000	71.3	156.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 15社 (社名) STG Global Holdings Pty Ltd ほか14社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	40,150,000株	2024年3月期	40,150,000株
2025年3月期3Q	1,792,624株	2024年3月期	1,814,442株
2025年3月期3Q	38,347,639株	2024年3月期3Q	38,262,933株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(その他の事項)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いた一方で、米国新政権の今後の政策動向や中東をはじめとした海外情勢の緊迫化に加え、金融・資本市場における為替の急変動の影響などにより、景気は先行きが不透明な状況となっています。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第1ステップである中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）の最終年度として、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比6,330百万円（7.0%）増加し96,642百万円となりました。営業利益は前年同期比1,630百万円（75.4%）増加し3,792百万円となりました。経常利益は前年同期比1,487百万円（55.4%）増加し4,174百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2,431百万円（167.2%）増加し3,885百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内・海外ともに需要は堅調であり、受注は底堅く推移したほか、製品価格改定の効果が表れたことにより収益性が向上するとともに、トラックジャンシの供給が改善傾向となり生産も順調に回復しました。

国内の取り組みとしては、営業体制の強化とストックビジネスの拡充を目的として、2024年4月に当社東北支店を移転拡張しました。同拠点は直営サービス工場である「エフ・イ・オート 仙台サービスセンター」も併設しています。また2024年12月には、横浜工場で小型リヤダンプトラックボデー自動化ラインが完成し、生産性の大幅な強化を図りました。

さらに、2024年10月に2t車級回転板式ごみ収集車「パッカー®」（排出板押出式）をフルモデルチェンジしたほか、東京都港区様にBEVジャンシ向け電動式ごみ収集車「eパッカー®」の特別仕様車で、日本初となる「eCanter」架装の環境学習用スケルトンパッカー車を納車しました。

今後に向けた成長投資として、日本トレクスにおけるトレーラ新工場の建設が順調に進み竣工間近となったほか、IoT・AI等の新技術の研究・開発など、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とした当社グループ研究開発拠点（極東開発グループテクニカルセンター）の建設準備を進めました。

海外事業では、インドのグループ会社であるSATRAC社がチェンナイ市近郊の新工場建設に向け準備を行ったほか、2024年12月にオーストラリアの特装車メーカーであるSTG Global Holdings Pty Ltdの株式を取得し、グループ化したしました。今後、オーストラリア市場への展開を大幅に強化し、海外事業の更なる拡大を図ってまいります。

当セグメントの売上高は前年同期比5,610百万円（7.3%）増加し82,574百万円となりました。営業利益は前年同期比1,809百万円（143.4%）増加し3,071百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事と新規物件の受注活動を進めた結果、2024年6月に兵庫県尼崎市様より一般廃棄物処理施設の整備・運営事業を、2024年7月に石川県輪島市と穴水町の1市1町で構成される輪島市穴水町環境衛生施設組合様よりマテリアルリサイクル推進施設の整備工事を、2024年9月に大分県由布市様よりごみ中継施設の整備工事をそれぞれ受注しました。

また、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスについても引き続き注力しました。

当セグメントの売上高は前年同期比163百万円（2.0%）増加し8,475百万円となりました。営業利益は前年同期比244百万円（22.7%）増加し1,319百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに注力し収益の確保を図ったほか、新規物件の積極的な受注活動を進めました。

コインパーキングは稼働率の向上に加え、価格の見直しなど採算性を重視した事業展開を行いました。

また、新事業である立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo（チャージモ）」の販売促進を図りました。

当セグメントの売上高は前年同期比595百万円（10.9%）増加し6,067百万円となりました。営業利益は前年同期比123百万円（22.4%）増加し674百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は10,748百万円(6.3%)増加して181,165百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産の増加等により677百万円(0.7%)増加して92,083百万円となりました。

固定資産につきましては、のれんの増加等により10,070百万円(12.7%)増加して89,081百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は短期借入金増加等により10,832百万円(31.5%)増加して45,265百万円、固定負債は長期借入金増加等により2,124百万円(11.6%)増加して20,415百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により2,208百万円(1.9%)減少して115,484百万円となりました。

なお、自己資本比率は63.1%(前連結会計年度末68.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、主力の特装車事業は、受注が国内・海外とも好調に推移しており、継続的に取り組んできた製品価格改定の効果が表れたことや、トラックシャシの供給が徐々に改善してきたこと等に伴う生産性の向上もあり、業績は好調に推移しています。また、環境事業・パーキング等事業も好調であることから、当初の計画以上に業績が向上する見込みとなりました。

上記に加え、オーストラリアの特装車メーカーであるSTG Global Holdings Pty Ltdを2024年12月にグループ化したことによる影響と、その他現時点で入手可能な情報を総合的に勘案し2024年8月7日に公表いたしました業績予想及び配当予想を以下の通り修正いたします。

これにより年間配当金は、中間配当金1株当たり75円と合わせ、前期実績より71円増配の158円となる予定で、配当性向は約101%となる見込みです。

詳細につきましては、本日(2025年2月6日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」もご参照ください。

2025年3月期通期連結業績予想値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2024年8月7日発表)	134,000	6,300	6,500	5,700	148.69
今回修正予想(B)	138,000	6,700	7,000	6,000	156.51
増減額(B-A)	4,000	400	500	300	
増減率(%)	3.0	6.3	7.7	5.3	
前期実績 (2024年3月期)	128,026	4,825	5,617	3,501	91.49

2025年3月期通期配当予想修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (2024年8月7日発表)	—	75.00	—	75.00	150.00
今回修正予想	—	—	—	83.00	158.00
当期実績	—	75.00	—		
前期実績 (2024年3月期)	—	29.00	—	58.00	87.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,740	17,665
受取手形、売掛金及び契約資産	36,048	28,206
電子記録債権	9,651	11,996
有価証券	3,700	—
商品及び製品	2,192	2,618
仕掛品	8,989	15,725
原材料及び貯蔵品	12,574	13,357
前払費用	385	626
その他	2,185	1,935
貸倒引当金	△62	△47
流動資産合計	91,405	92,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,544	17,599
機械装置及び運搬具（純額）	5,873	9,101
土地	29,148	28,268
建設仮勘定	2,988	2,385
その他（純額）	1,244	1,812
有形固定資産合計	56,799	59,167
無形固定資産		
のれん	661	9,040
顧客関連資産	436	416
その他	1,092	2,179
無形固定資産合計	2,190	11,636
投資その他の資産		
投資有価証券	17,149	15,080
長期貸付金	221	225
長期前払費用	297	273
退職給付に係る資産	1,187	1,307
繰延税金資産	361	419
その他	1,521	1,732
貸倒引当金	△718	△760
投資その他の資産合計	20,021	18,278
固定資産合計	79,011	89,081
資産合計	170,417	181,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,141	12,608
電子記録債務	13,373	5,021
短期借入金	1,684	15,605
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	733	1,628
未払消費税等	813	1,007
未払費用	5,098	3,085
引当金	1,242	2,385
その他	2,337	3,915
流動負債合計	34,433	45,265
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,336	9,073
退職給付に係る負債	40	43
引当金	79	92
繰延税金負債	6,753	6,445
その他	1,280	1,960
固定負債合計	18,290	20,415
負債合計	52,723	65,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,750	11,785
利益剰余金	86,760	85,545
自己株式	△1,836	△1,814
株主資本合計	108,574	107,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,419	6,111
為替換算調整勘定	366	273
退職給付に係る調整累計額	680	575
その他の包括利益累計額合計	8,466	6,961
非支配株主持分	652	1,105
純資産合計	117,693	115,484
負債純資産合計	170,417	181,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	90,311	96,642
売上原価	76,436	80,181
売上総利益	13,874	16,460
販売費及び一般管理費	11,713	12,667
営業利益	2,161	3,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	358	453
為替差益	158	106
持分法による投資利益	75	—
雑収入	85	181
営業外収益合計	678	742
営業外費用		
支払利息	46	91
持分法による投資損失	—	42
雑支出	107	225
営業外費用合計	153	360
経常利益	2,686	4,174
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	6	1,907
補助金収入	—	229
その他	0	—
特別利益合計	8	2,141
特別損失		
固定資産処分損	207	31
固定資産圧縮損	—	229
災害による損失	10	4
その他	26	2
特別損失合計	245	266
税金等調整前四半期純利益	2,449	6,049
法人税等	903	2,141
四半期純利益	1,546	3,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,454	3,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,546	3,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,634	△1,307
為替換算調整勘定	197	△83
退職給付に係る調整額	15	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	35	13
その他の包括利益合計	1,883	△1,482
四半期包括利益	3,429	2,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,269	2,379
非支配株主に係る四半期包括利益	159	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、投資その他の資産の繰延税金資産が18百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が22百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は41百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	76,838	1,610	4,674	83,123	—	83,123
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	79	6,701	—	6,781	—	6,781
顧客との契約から生じる 収益	76,918	8,311	4,674	89,904	—	89,904
その他の収益	43	—	363	406	—	406
外部顧客に対する売上高	76,961	8,311	5,037	90,311	—	90,311
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	434	437	△437	—
計	76,964	8,311	5,472	90,748	△437	90,311
セグメント利益	1,262	1,074	551	2,888	△726	2,161

(注) 1 セグメント利益の調整額△726百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	82,449	1,767	5,205	89,422	—	89,422
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	81	6,708	—	6,789	—	6,789
顧客との契約から生じる 収益	82,530	8,475	5,205	96,211	—	96,211
その他の収益	40	—	389	430	—	430
外部顧客に対する売上高	82,571	8,475	5,595	96,642	—	96,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	—	472	476	△476	—
計	82,574	8,475	6,067	97,118	△476	96,642
セグメント利益	3,071	1,319	674	5,065	△1,273	3,792

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,273百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△1,280百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,246百万円	2,715百万円
のれんの償却額	72 "	76 "

(その他の事項)

(公正取引委員会の立ち入り検査について)

当社と当社子会社である日本トレクス株式会社は、製造する「架装物」の販売をめぐってカルテルを結んでいた疑いがあるとして、2024年11月12日、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

事実関係につきましては調査中でございますが、当社及び日本トレクス株式会社は、今後も公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(重要な後発事象)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の実施を決定し、本制度に基づき、極東開発従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。また、下記の通り処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分日	2025年2月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 63,620株
(3) 処分価額	1株につき 2,497円
(4) 処分総額	158,859,140円
(5) 処分方法（割当先）	第三者割当の方法による (極東開発従業員持株会 63,620株)

2. 処分の目的及び理由

当社は、人的資本を高めるための取り組みの一環として、本持株会に加入する当社従業員のうち、本制度に同意する者（以下「対象従業員」といいます。）に対し、本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式（当社普通株式）の取得機会を創出することで、対象従業員の福利厚生増進及び財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を実施することを決議しました。